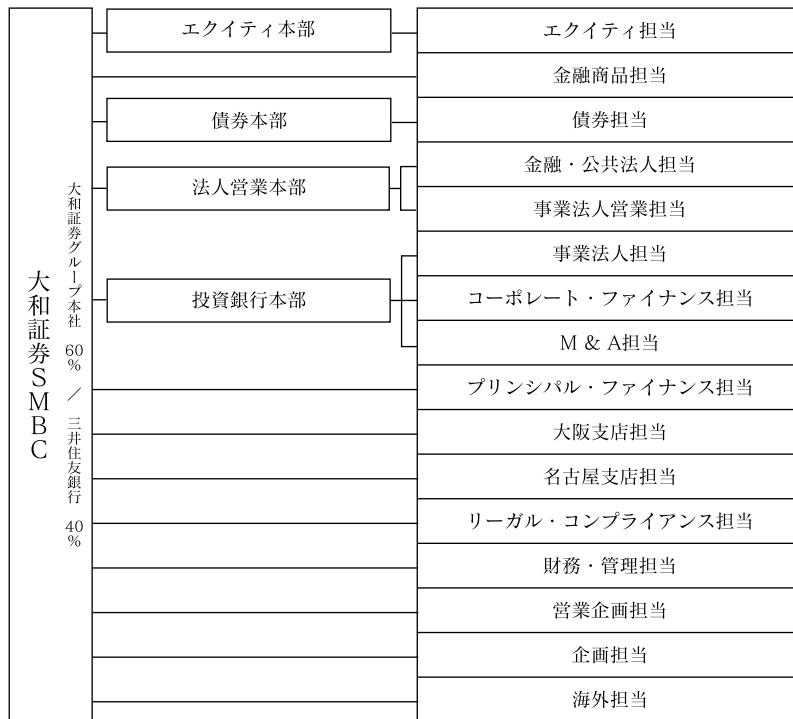


大和証券SMB C株式会社



(2001年6月25日現在)

取締役

代表取締役社長 清田 瞭 ・ 代表取締役副社長 内田 賢介 ・ 代表取締役副社長 武本 嘉之
 専務取締役 樋口 三千人 ・ 専務取締役 小山 光俊 ・ 代表取締役専務取締役 平林 正樹
 常務取締役 井上 洋一郎 ・ 常務取締役 大村 信明 ・ 常務取締役 大井 正康
 常務取締役 中村 康男 ・ 取締役 福島 純夫 ・ 取締役 炭谷 太郎

執行役員

石橋 俊朗 ・ 林部 健治 ・ 大谷 養 ・ 島田 秀男 ・ 藤井 英博 ・ 松場 清志 ・ 村上 豊
 幾石 純 ・ 井上 達郎 ・ 渡辺 秀雄 ・ 有明 一夫 ・ 田辺 章 ・ 須内 信次 ・ 吉留 真

監査役

加納 正之 ・ 竹村 勲 ・ 妹尾 良昭 ・ 小林 孝良

(2001年6月25日現在)



making things
CHANGE



清田 瞭 社長

インタビュー



まず、この1年間を振り返って、全般的に見た大和証券SMBCのビジネスの中で、どのビジネス分野が拡大したとお考えですか。また、どの分野が今ひとつ想定したレベルまでいっていないとお考えですか。

2001年3月期は、大和証券SMBC全体としては業績が拡大したと申し上げて差し支えないと思います。組織形態の違いに伴うディスクロージャーの相違から他社との比較は容易ではありませんが、投資銀行としては、我が国の大手証券会社の中で最高の収益を記録したといえるでしょう。株式市場が低迷を続けている中で、当社の営業収益は34%増の2,307億円となり、経常利益は730億円から1,236億円へと拡大いたしました。また、当期純利益は708億円、ROEは19.7%となりました。

この好調な業績に最も貢献したのは、エクイティ・トレーディング業務です。特に当社がマーケットリーダーとなっている立会外取引、取引所外取引では、多くの機関投資家からオーダーフローを獲得し、収益を拡大させることができました。2001年4月から始まる会計年度に全面的に適用される有価証券の時価会計をにらんで、企業、特に金融機関が株式の持合い解消を進めています。これらの投資家からのバスケット取引の獲得が好調でした。この結果、当期のエクイティ・トレーディング収益は前年度の約2.5倍の1,154億円となりました。なお、第3四半期において、エクイティ・トレーディン

グ業務で86億円の損失を計上しましたが、株式の流動性リスクをより精緻に測るようにするなど、リスクマネジメント体制の見直しを進めています。

一方で、当社の債券トレーディング業務は昨年度、大きく落ち込みました。これは主に、信用スプレッドが縮小した状態が継続していることなどにより、収益性の高いトレーディングの機会が減少していることに起因します。加えて、国債の即時グロス決済制度（RTGS）の導入により、国債市場の取引が低調になったことも、この業務の収益に悪影響を与えました。結果として、債券・為替等トレーディング収益は前年度比60%以上減少し、135億円となりました。一方、債券関連業務での明るいニュースとしては、国内普通社債の引受業務でトップの証券会社との差を前年度に引き続き縮小できたことと、国債落札ランキングで強固なポジションを堅持したことがあげられます。

ストラクチャード・ファイナンス部門では、証券化業務、プリンシパル・ファイナンス業務の両方とも非常に好調な一年でした。大和証券SMBCはこの両業務で確固たるプレゼンスを持つ唯一の証券会社であり、国内市場の創生期から現在に至るまで、リーディング・カンパニーとして業務を行っています。証券化業務では、順調に国内投資家に対する販売チャンネルを拡大することができました。同時に創造性、革新性の面で業界を

リードするような案件として、国内初のマスタートラスト方式の採用や、生命保険会社の基金調達における初めての証券化活用などを手掛けました。なお、この2つのディールは、日経公社債情報（格付投資情報センター（R&I）発行）の2000年のディール・オブ・ザ・イヤー仕組み債部門の、1位と2位に選ばれました。プリンシパル・ファイナンス業務は、この4月にストラクチャード・ファイナンス部門から分離して独立した部門となりましたが、不良債権を含む金融債権への投資が活発でした。この業務をさらに拡大し、プライベート・エクイティなど他のオルタナティブ・アセット分野にも業務を展開していく予定です。

またM&A業務も、50%の増収を記録するなど好調に推移しました。同業務でのビジネスの拡大のペースは急ピッチです。三井住友銀行および欧米の有力投資銀行ラザード社の各々との関係を軸にして、引き続き強化していきます。

当社のデリバティブ部門は、米国の権威あるコンサルティング会社が実施した調査によると、ほとんどの主要な市場分野でお客様からの評価において業界トップにランクされています。昨年度については、業績数字の面だけ見ると、あまり芳しい一年とはいえませんでした。しかしながら、商品の品揃えの拡大や、顧客開拓という点では大きく前進しており、今後のビジネスの見通しは明るいといえます。また、特別専門職制度と呼ばれる報酬制度を導入したことにより、今後この部門は、高い専門知識を持った人材を獲得できるようになりました。

公開引受（IPO）業務における大きな成果としては、この1年間市場環境が悪化していったにもかかわらず、IPOの主幹事件数で業界トップになったことがあげられます。例えば、昨年度のIPOの募集総額上位10社のうち、大和証券SMBCが主幹事を務めた企業は7社（共同主幹事を含む）に上りました。歴史的に弱い分野であったエクイティの引受業務において、IPO業務の強化は競争力

を高める鍵であると考えており、この好結果は心強いものです。

残念ながら、当社のエクイティ引受業務は、この1年は不本意な結果に終わりました。昨年度に実施された超大型案件において、当社は主要な役割を果たすことができませんでした。この分野で当社のプレゼンスを高め、競争力を強化することは、非常に重要な課題です。

以上の話を総括すると、当社の全般的な業績は、現在の厳しい事業環境を考慮すれば、まずまずよかったといえるのではないかと思います。一方、解決しなければならない問題もいくつかあります。短期的に最も大きなものは、当社の収益構造がエクイティ・トレーディング収益に依存していることです。もちろん、当社が投資家ニーズに対応して、ビジネスチャンスを活かせる競争力のあるポジションにいたことは好ましいことですが、収益源の多様化という観点からみてバランスがよくないといえます。従って、エクイティ・トレーディングへの依存度を下げることが当面の課題です。例えば、発行企業の新規開拓によるエクイティ引受業務の強化などが必要です。この点については、三井住友銀行との提携が大きな役割を果たすことになるでしょう。

大和証券SMBCが、旧住友銀行と大和証券グループの合併会社として設立されてから2年が経ちました。今日までの、この合併事業をどのように評価しますか。

大和証券グループにとって大手都市銀行との提携による最大のメリットは、国内市場での顧客基盤の拡大です。次に、証券会社にはない技術と能力を備えた人材が加わることで、さらに資本力の充実があります。

合併会社として当社を設立した長期的な狙いは、我が国最強のインベストメント・バンクをつくることでした。2000年度の収益の約半分は、エクイティ・トレーディング業務からのものですが、先ほど述べたように、

このような状況は、当社の長期的な目標を達成するうえで望ましいとはいえません。もちろん全般的な業績の拡大は満足すべきことではありますが、収益源の多様化が会社としての優先課題です。当社は大和証券グループ、三井住友銀行グループの両者の強みを活かすためにつくられた合併会社であり、その成否は、この収益源の多様化の進展にかかっています。

もちろん分野によっては、当社は急速な進展を遂げています。旧住友銀行との提携は、M&A業務と債券引受業務において、直接目に見える形で当社の業績アップに貢献しています。また、それだけを切り出して数字に示すことは難しいのですが、証券化、プリンシパル・ファイナンス、デリバティブなど他のすべての業務においても、顧客へのアクセスに加え、高度なリスクマネジメントやコンプライアンスのスキルの向上などの恩恵を受けています。

先ほど、IPO業務で主幹事件数が業界トップと述べましたが、この1年間のIPO案件の多くは、2年前に当社が設立される以前の幹事活動が実を結んだものです。今後は三井住友銀行との協働がより重要度を増すことになるでしょう。IPO業務は、当社にとって非常に重要な業務です。その理由は、拡大するコーポレート・ファイナンス業務における当社の競争力を高めるうえで、顧客基盤の拡大につながるIPO業務を強化することは非常に有効であるからです。

この点についてもう少し述べますと、大手都市銀行との協働関係のおかげで、当社が非幹事から主幹事となった企業数が大幅に増えたという結果ができればよかったです。しかし現実には、この分野ではすぐに成果が出るわけではありません。というも、各企業と既存の主幹事会社とが築いてきた関係がいかに強いものであるか、十二分にわかっているからです。日本を代表する大手都市銀行との繋がりがあるというだけで、自動的に案件が獲得できるという考えは持っていません。もちろん、発行企業の情報収集やコンタクトが

改善されたことによる恩恵は大いに受けています。これらを武器にして、時間をかけて幹事活動を行っていくことで、これまで難しかった企業の案件を獲得できる可能性が高まります。これは特に、三井グループの企業についていえることかもしれません。従来当社は、住友グループ企業においては強力なプレゼンスを維持してきましたが、それに比べて三井グループ企業には食い込みが足りなかったところがあります。すぐに大きな成果を出すことは難しいかもしれませんが、最終的には三井グループ企業との案件を増やすことができるだろうと大いに期待しています。

4月に投資銀行本部の組織変更がありました。その背景を説明してください。

おっしゃるとおり、リレーションシップ・マネジメントを担当する事業法人、引受、シンジケーション、M&A、ストラクチャード・ファイナンスの全部門を一つの部門にまとめました。社内の人材をより効率よく活用し、相乗効果を実現するというのが、その理由です。法人のお客様のニーズが高度化・多様化したことによって、そのニーズの迅速かつ正確な把握、的確なソリューションの提供、付加価値の高いリサーチ情報やアドバイスの提供などをトータルに実現することを目指して、組織の改革を行いました。

海外での業務展開および営業拡大計画について、お考えをお聞かせください。

ご存知のように、大和証券グループは、国内証券関連業務に経営資源を集中するために、1998年度に海外での業務展開を縮小しました。しかしながら2000年度に入り、当社は、海外ネットワークの再構築を開始しました。株式、債券、引受、デリバティブ、M&A部門のプロダクトライン毎の強化を進めており、2000年10月に日本株営業の強化のため、ミラノとマドリッドの支店を再オープンしました。債券業務に関しても、海外でのプレゼンスを高める方策をスタートしたところです。これは

主にロンドンにおいてですが、かなりの数の社員を採用し、ユーロ市場でのプレゼンスを再び高めていく動きも始まっています。最終的には、ロンドンを拠点として収益性を確保しながら、着実に事業基盤の構築を進めていきます。

海外のネットワークをみたとき、アメリカでは、大和証券グループ本社の子会社であるアメリカ大和証券が、ニューヨークにおいて証券業務を展開しています。同社のビジネスを当社へ統合することについては、まだ関係当局の認可が得られていません。が、特に業務上重大な支障をきたしているということはないので、現在の業務体制のままでも問題はないと考えています。それは、当社の国際業務の中心であるロンドンと、アメリカ大和証券との協力関係がうまく機能しているからです。

最後のまとめとして、大和証券SMBCが今後さらなる発展を遂げるための最大の課題は何でしょうか。

いままでに申し上げたことから明らかだと思いますが、短期的には債券部門と投資銀行部門を収益源として拡充し、エクイティ・トレーディング収益への依存度を減らすこと、長期的には、エクイティ引受業務を強化するために海外ネットワークを再構築し、証券会社と大手都市銀行の合併会社であるという当社の競争優位性を最大限に活かすことが重要な課題です。

日本においては、さまざまな分野で構造改革が不可欠になっています。そうしたなかで、投資銀行業務はその重要性をますます高めていくと考えています。当社では、M&A、資産の流動化・証券化、オルタナティブ投資などのビジネスチャンスの拡大に対応できるよう、今まで以上に競争力の向上を図っていきます。また、積極的に新商品開発に取り組み、リーディング・カンパニーとして新しいマーケットを切り拓いていくことも忘れてはならないと考えています。

大和証券SMBC

大和証券SMBC株式会社は、大和証券グループで投資銀行業務を営む証券会社です。1999年4月、大和証券グループ本社が60%、住友銀行（当時）が40%を出資する合併会社として、大和証券SBキャピタル・マーケッツ（大和SBCM）が設立されました。2001年4月に住友銀行とさくら銀行が合併し、三井住友銀行が誕生しましたが、この合併に伴って、旧さくら銀行の証券子会社であるさくら証券が大和SBCMに統合されたのを機に、社名を大和証券SMBCに変更しました。

大和証券SMBCは2000年度の決算において、営業収益が前年度比34%増加し、営業利益および経常利益は同70%の増加となりました。厳しい市場環境下の一年ではありましたが、こうした業績を達成できた背景には、エクイティ・トレーディング収益が前年度の2.5倍と急増して1,154億円と好調であったことがあげられます。加えて、株式の新規公開業務において、多数の主幹事を務めたことから、株券等の引受・売出手数料が11%増の293億円となったことも寄与しました。

営業収益の拡大に対して、販売費・一般管理費は前年度比で微増にとどまりました。大和証券SMBCは営業開始初年度の1999年度に営業権の一括償却を行い、特別損失を計上し大幅な最終損失となりました。そのため、当期純利益ベースでは前年度と単純比較できません。なお、

2000年度の当期純利益は708億円となり、ROEは19.7%となりました。

エクイティ部門

大和証券SMBCのエクイティ部門は、機関投資家との取引において業界でのリーダーとしての地位を確立しています。特に非オークション（立会外・取引所外）取引市場では業界トップ水準のマーケット・シェアを誇っています。2000年度はマーケット・シェアを前年度の25%から29%に高め、マーケット・リーダーとしてのポジションをさらに確かなものとしています。

同社のエクイティ部門のこうした好業績は、株式市場全般の低迷とは対照的です。東京証券取引所の1日当たり平均売買金額は、近年では1999年度第4四半期の1兆3,500億円をピークに、2000年度第3四半期には7,580億円まで落ち込みました。翌第4四半期には若干の回復が見られたものの、昨年度の下半期は上半期の水準から大きく減少しています。このような厳しい市場環境にもかかわらず、大和証券SMBCは、その高度な執行能力やリスク管理技術を駆使して、金融機関・事業会社の持合い解消などのニーズに対応した結果、好調なエクイティ・トレーディング収益をあげることができました。

このように、エクイティ・トレーディング収益は好調でしたが、取引の執行に際して過大なリスクを取ったわけではありません。当社のリスク管理の基準となるバリュー・アット・リスク（VaR）については、本アニュアルレポートのリスクマネジメントのパートに記載しています。

エクイティ部門は、機関投資家が中心となる非オークション取引市場以外の市場でも、急速に業界の主導権を握りつつあります。例えば、店頭登録銘柄のマーケットメイク（値付け）業務において、大和証券SMBCは業界で唯一、マーケットメイク制を採用している全ての銘柄（2001年3月末現在で260銘柄）の値付け業務を行っており、この業務に最初に進出した証券会社のうちの一社としての主導的な地位をさらに強固なものとしています。

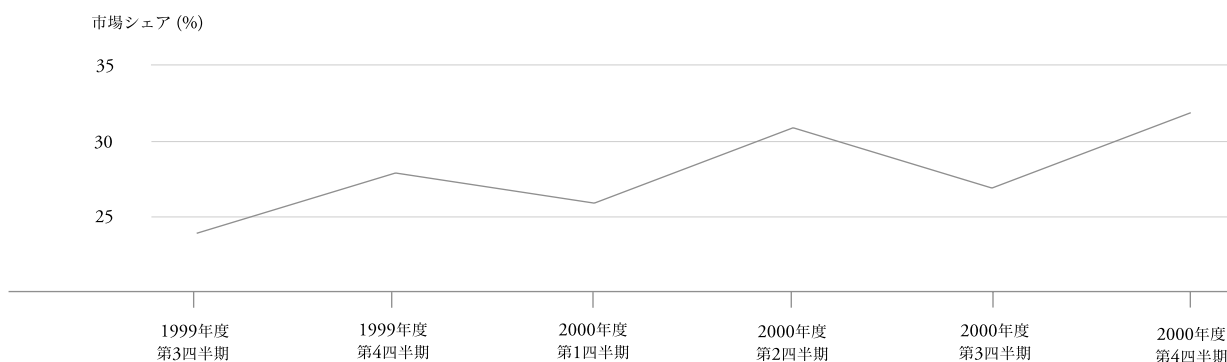
エクイティ部門のこうした成功の要因として、同部門に経験と実績の豊かな優秀なセールスやトレーダー、ディーラーが配置されていること、さらに瞬時に複雑な注文の執行を可能にするATRASやEUC（エンド・ユーザー・コンピューティング）環境を提供するPowerTrade IIに代表される、同社の高度なITインフラストラクチャーが彼らの業務を強力にサポートしていることがあげられます。

エクイティ部門は、大和総研の調査部門と密接に連携し、お客様に対してタイムリーな情報分析とアドバイスを提供しています。さらに、同部門は法人部門と連携して各種セミナーやトップマネジメント・ミーティングなどを積極的に企画し、機関投資家への情報提供サービスを一層充実させています。

エクイティ部門は、今後さらに多様化すると考えられる金融機関や事業法人からのニーズに積極的に対応していきます。さらに、新規公開会社数の高水準での推移、公的資金の自主運用への移行による株式市場への新たな資金流入、外国人投資家による日本株投資など、いずれも今後の株式市場の先行きに影響を与えるとともに、大和証券SMBCにとっては大きなビジネスチャンスとなることが見込まれます。

戦略的な観点からいえば、フロントシステムへの継続的な投資を通じて執行能力の一層の高度化を図るとともに、リサーチ面では大和総研と連携してグローバルリサーチの充実を図り、顧客への情報提供サービスを一層強化していきます。

大和証券SMBCの立会外取引・取引所外取引におけるシェア（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所）



出所：大和証券SMBC

デリバティブ部門

大和証券SMBCのデリバティブ部門は、国内市場においてトップランクのプレーヤーといえます。米国の有力コンサルタント会社の調査によれば、同社はエクイティ・デリバティブ市場、および仕組み債券市場において顧客支持率No.1にランクされており、金利デリバティブ市場でも3位にランクされています。

2000年度における当部門関連収益は、低金利の継続、株式市場の低迷の影響を受けて、前年度比でマイナスを余儀なくされました。対顧客取引のボリュームが膨らんだ一方、流動性が低下し、ボラティリティが低位で推移したことによりトレーディング部門が不調でした。

個別業務分野では、いくつかの進展がみられました。金利デリバティブ分野は、折からの運用難で仕組み債券への需要が膨らみ、その関連の取引で大きく収益を伸ばしました。自社MTN（ミディアム・ターム・ノート）プログラムの設定や、当社格付の向上によりストラクチャー業務を完全に内製化することで、さらに利益率を向上させることもできました。

また時価会計・ヘッジ会計の導入により、お客様のオフバランス・ポートフォリオ構築のためのコンサルティング・ビジネスのニーズが高まりました。当該分野では、会計、ポートフォリオ分析、ソリューション提供などの能力が複合的に必要となるため、競合が少なく高い利益率が可能となりました。通貨デリバティブ分野では、仕組み債券等を通じたお客様との取引とディーリングが双方とも好調で、前年度比で大きく収益を伸ばしました。

2000年度において当部門では、新たな評価・報酬体系を導入しました。これは、社員が従来の報酬体系と市場および成果による評価で報酬が決まる体系のいずれかを選択できるというものです。これにより、当部門は多様な経験と能力を備えたプロフェッショナル17名を外部から獲得することに成功しました。このように、制

度インフラの整備によって、人材の獲得、活性化が可能となり、長期的な競争力の確保が可能となりました。

リスクマネジメントの分野でも、統合VaRの採用や先進的なモンテカルロ・シミュレーションの導入といった進展がありました。これにより、自己資本の有効活用やリスク管理の強化が達成されています。

システム面では2つの新システムを構築中です。最新のITテクノロジーを応用したエクイティ・デリバティブのコア・システム、および金利・為替のエキゾチック商品対応のシステムが2001年度中にも稼働の見込みです。

現在の市場でのポジションと今後の見通し

2001年度の当部門の新たな取組みとしては、ヘッジファンドおよびファンド・オブ・ファンズなどをベースにしたオルタナティブ分野の商品展開を検討しています。運用難に悩む投資家に対し、相対的に高いリターンとポートフォリオの分散効果が同時に追求できる商品群を紹介していく予定です。当部門には、デリバティブに関するあらゆるノウハウが蓄積されていることから、ファンドの分析、ストラクチャリングにおいて、投資家に高い付加価値を提供できると考えています。

個人のお客様向けの商品についても、一層の拡大を予定しています。この分野では、どのような商品と販売チャネルを組み合わせるのが最適かについて、綿密な検討を進めていきます。

また、当部門では、海外のお客様を対象としたビジネス開拓にも注力しており、その第一歩として、2000年度中にロンドンに拠点を設けました。

債券部門

大和証券SMBCの債券部門の中心となるビジネスは、国内機関投資家との債券売買に伴うトレーディング業務です。当部門は、国内債券市場で主導的な地位を維持して

います。このことは、米国の一流コンサルタント会社による機関投資家を対象とした調査で、大和証券SMBCが2年連続して顧客満足度でトップとなっている事実が裏付けています。

2000年度の国内債券市場は、前年度に比べて取引の出来高が大きく減少しました。市場環境が不安定であった1997年度、1998年度に拡大した信用スプレッドが縮小したため、1999年度には収益性の高いトレーディングが収益に寄与しました。しかし、2000年度にはこのような収益機会はなくなったために、収益性が大きく低下しました。加えて、2001年1月の国債の即時グロス決済制度（RTGS）の導入を前に、特に第3四半期は国債決済のフェイル（受渡し不能）増加に対する懸念から、取引金額が減少するなどの影響がありました。同時に、伝統的に大量の債券ポジションを保有してきた証券会社は、RTGS導入を控えて極度にディフェンシブなポジションテイクを余儀なくされました。さらに、海外市場で事業債のスプレッドが拡大したことから、保有債券の一部に評価損が発生しました。この結果、2000年度の債券等トレーディング収益は186億円となり、前年度の374億円を下回りました。

以上のように、債券部門は厳しい市場環境のもとで収益こそ芳しくありませんでしたが、一方で市場におけるプレゼンスは次にみられるように強化されています。

- 大和証券SMBCは、すべての年限の国債入札額合計で、前年度に引き続き2位となり、トップの会社との差はさらに縮まりました。
- 個人投資家向け債券は、1999年度の月平均760億円から2000年度は974億円となりました。個人投資家向け債券のビジネスは、今後、債券部門にとってますます重要度を増すことになるでしょう。

対象債券 割引債、国債、事業債、サムライ債、デュアル債、外債など

- 1998年度に、国内証券関連業務に経営資源を集中するために、海外ネットワークを大幅に縮小しました。その結果、債券ビジネスの海外でのプレゼンスは低下しました。しかしながら、2000年度からの新たなグループ中期経営計画の達成のためには、海外業務の再構築が不可欠となりました。ロンドンでは、債券シンジケーションおよびトレーディングビジネスの再強化に向けて、ロンドンオフィスのスタッフを2000年度中に10名増員しました。2001年度以降は、さらにスタッフを15名前後増員することを検討しています。国際的なプレゼンスを強化することで、今後、大和証券SMBCの債券引受業務におけるポジションも強化されと考えています。

2000年ディール・オブ・ザ・イヤー ベストディール（主幹事）

国内普通社債	住友銀行第2回劣後債（大和証券SMBC）
外貨建て普通社債	国際協力銀行グローバルドル債 （UBSウォーバーク/ゴールドマン・サックス）
サムライ債	IBM第1回債（大和証券SMBC/メリルリンチ）
仕組み債	クオーク・マスタートラスト（大和証券SMBC）
エクイティ・ファイナンス	NEC第11回債（大和証券SMBC）

出所：日経公社債情報

2000年度国内公募普通社債リーゲテーブル（主幹事）

	件数	金額 (百万円)	シェア (%)
野村証券	82	1,528,833	20.5
大和証券 SMBC	69	1,361,333	18.3
東京三菱証券	46	1,011,083	13.6
日興ソロモン・ スミス・バーニー証券	63	917,667	12.3
みずほ証券	61	819,250	11.0

出所：日経公社債情報

- 大手格付機関による大和証券SMBCの格付は、2000年度中に向上しました。これにより、取引相手の格付について制限を設けている各国中央銀行など、多数の顧客との取引を再開することができました。

現在の市場でのポジションと今後の見通し

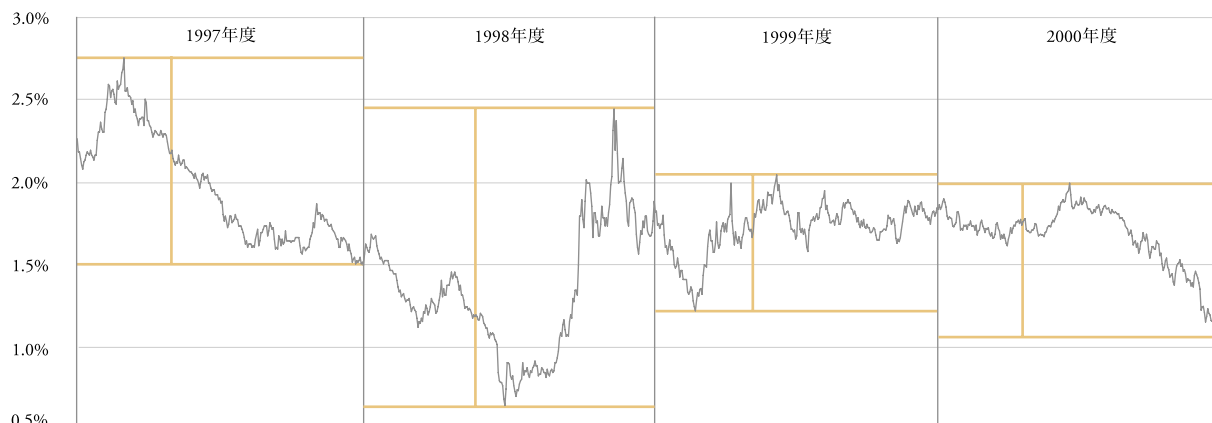
RTGS、時価会計および証券翌日決済（T+1決済）制度の導入は、我が国の債券市場に重大な影響を及ぼすと思われます。大和証券SMBCでは、債券ビジネスにおいては少数の有力な会社が主導権を握ることになると考えて

います。債券ビジネスで成功を収めるためには、いかにシステムの高度化を進め、その効果を発揮するかが重要となりますが、大和証券SMBCは、この点において万全の体制を整えています。

大和証券SMBCは、債券ポートフォリオ分析に要求される価格情報サービスを提供できる数少ない証券会社です。2000年度において、こうしたサービスへのニーズは、時価会計の導入に先立って爆発的に増加しました。大和証券SMBCは、15,000銘柄以上の債券について価格情報を提供しています。この分野のニーズは非常に高く、従来の郵便やファックスによる報告では対応が困難になってきており、同社ではこの分野においてもインターネットをさらに活用して対応する方針です。

大和証券SMBCは、ここ数年お客様に対して、保有債券の分析用に独自に開発したTBA（トータル・ボンド・アナリシス）システムを提供してきました。2000年度には、その次世代システムであるTOL（TBAオンライン）の最初のバージョンを開発しました。その特長は、より高度化された機能に加え、旧システムでは専用線と専用端末を使用していたのに対して、インターネットと通常のコンピュータで対応できるようになったことです。

10年国債利回り推移



出所：大和証券SMBC

2000年度	金額	シェア	1999年度	金額	シェア
	(十億円)	(%)		(十億円)	(%)
野村証券	6,079.3	12.5	野村証券	4,759.9	14.1
大和証券SMBC	4,162.9	8.6	大和証券SMBC	3,113.1	9.2
ゴールドマン・サックス証券	3,041.8	6.3	興銀証券	2,300.3	6.8
モルガン・スタンレー・ ディーン・ウィッター証券	2,893.2	6.0	東京三菱証券	2,014.8	6.0
東京三菱証券	2,835.0	5.8	第一勧業証券	1,976.7	5.9

出所：大和証券SMBC

新システムは2001年2月から本格的に稼働していますが、それに先立ち250件のお客様に試験的に公開しており、高い評価をいただいています。

大和証券SMBCでは、2001年度の債券市場においては、発行市場のみならず、流通市場においてもインターネットの活用が進むと考えています。同社ではこのトレンドを見越して着々と準備を進めており、その一環として、インターネットをベースにした債券トレーディングシステムを提供するエンサイドットコム証券 (yensai.com) に出資しました。

インターネットを利用した債券トレーディングの導入により、効率よく自動的に価格照会および比較を行うことが可能になります。これによって大和証券SMBCでは、人材をより付加価値の高い業務にシフトすることが可能となります。

公開引受 (IPO) 部門

2000年度の我が国の新規公開会社数は、株式市場が軟調に推移したにもかかわらず、東証マザーズ、ナスダック・ジャパンといった新市場創設の効果もあり、前年度の126社から201社 (公開日ベース、以下同じ) へ大幅に増加しました。しかしながら、年初の250社程度との予想は下回りました。これは公開を検討していた企業、

もしくは子会社公開を検討していた企業が、株式市場低迷の影響を受けて延期または中止したためです。

このように新規公開会社数は予想を下回りましたが、大和証券SMBCの公開引受業務は、主幹事会社数でトップとなるなど順調に推移しました。2000年度には53社の主幹事となり、さらに102社について幹事を務めました。2000年度に大和証券SMBCが主幹事となった大型の新規公開案件としては、信金中央金庫の優先出資証券、テレビ朝日、日本トイザらス、楽天、NECソフト、JSAT (野村証券との共同主幹事) などがあります。

現在の市場でのポジションと今後の見通し

IPO部門が対象としている新規公開市場は下記の特徴があります。

- 近年、既に上場している大企業の子会社公開が増加していますが、この場合、親会社の主幹事証券会社が有利となります。
- 我が国では、新規公開株は個人投資家向けの販売チャネル経由で直接個人投資家に販売されることが多く、公開案件によっては公開株数の90%にも達しています。この点が海外市場と違うところで、特に米国では、新規公開株の過半数が機関投資家に販売されています。

このような事情によって、大和証券SMBCをはじめ個人投資家向けの販売網を持つ国内大手証券会社が有利となっており、IPO市場をほぼ寡占している状況になっています。

- 近年のIPO市場では、比較的少数の大型案件が全新規公開銘柄の時価総額の大半を占めています。一方、2000年度で見ると、201銘柄のうち125銘柄が50億円以下の調達額（公募・売出合計金額）となっています。

大和証券SMBCにとって、IPO市場におけるポジション強化は、その成功がエクイティの引受業務など他の分野へも波及することから、経営の最優先課題のひとつとなっています。この点で、IPO部門の2000年度の進展は非常に大きいものでした。一般的にこのビジネスでは実際に株式を公開するまでの準備期間が長いことを考えれば、これは過去数年間にわたる幹事活動の大きな成果といえます。

市場全体のトレンドを反映し、IPO部門ではIT関連業種などの成長性の高い業種に比重をおいた幹事活動を行っています。同時にバイオ、環境、福祉、ヘルスケア関連なども魅力ある業種とみています。

大和証券SMBCの前身である大和SBCMの設立以来、

IPOリーグテーブル（主幹事）
（2000年4月 - 2001年3月：公開日ベース）

	件数	金額 (十億円)
大和証券SMBC	53	464.0
野村証券	51	520.5
日興ソロモン・スミス・バーニー証券	33	112.1
国際証券	20	30.1
新光証券	16	35.6
合計（その他も含む）	201	1,243.1

出所：大和証券SMBC

IPO部門は、旧住友銀行の厚い顧客基盤を活用すべく努めてきました。このビジネスにおいては、公開までに長い準備期間を必要とするため、現在までの協働による成果は比較的小さいものにとどまっています。しかしながら、住友銀行とさくら銀行の合併により、旧さくら銀行の顧客基盤も加わったことで、今後より大きな成果が期待できると考えています。

引受部門

2000年度の、既公開会社による新株発行・売出は、104社、約3.6兆円にとどまりました。春先からのIT関連銘柄の急落に端を発した、株式市場の低迷による影響を受けたためです。

2000年度においては、グローバル市場を対象とした新株発行・売出が、引き続き増加傾向にありました。このうち超大型案件の、日本オラクルの公募・売出、NTTの公募・第6次売出およびNTTドコモの公募の3案件で、全募集金額の83%を占めましたが、大和証券SMBCは、このうちいずれも主幹事を務められなかったため、金額ベースでは不本意な結果に終わりました。しかしながら、同社は、フジテレビジョンの売出（770億円、グローバル案件）など、104社中33社の新株発行・売出の主幹事を務めました。

また、国内転換社債の発行ではNEC第11回債（1,000億円）の主幹事を務めるなど、同部門のリーグテーブルではトップとなりました。同債は、国内転換社債で唯一のグローバル・オフリングの形態を採ったディールであり、日経公社債情報による2000年のディール・オブ・ザ・イヤーのエクイティ・ファイナンス部門のベストディールという高い評価を得ました。また、トムソン・ディールウォッチからも、同債がエクイティ・リンク債部門のディール・オブ・ザ・イヤーに評価され、大和証券SMBC（旧大和SBCM）が同部門のハウス・オブ・ザ・イヤーに選出されました。

近年顕著にみられるのが、金融ビッグ・バンに伴い我が国企業の資本政策にパラダイムシフトが起きたことです。従来、日本企業は、エクイティ・ファイナンスのコストを配当コストとして捉え、資本市場を低コストの資金調達市場として利用してきました。しかしながら現在は、資本コストを理解し、資本効率を重視する経営にシフトしてきました。企業にとっては、企業価値の極大化が最大のテーマとなり、インベストメント・バンクにそのためのアドバイスを求めています。既に、米国勢を中心に、これらの実績を持つ外資系インベストメント・バンクとの競争が激化しており、大和証券SMBCにおいても、その機能強化が大きな課題となっています。

2001年度の既公開企業の新株発行・売出は、2000年度に引き続き低水準であると予想されます。ここ数年発行件数の過半を占めてきた、公開後間もない新興企業の資金調達ニーズや、持合い解消手段のひとつとしての売出

ニーズは依然としてありますが、先に述べたように、資本効率の観点から、既存の公開企業によるエクイティ・ファイナンスが減少しているためです。一方で、大企業を中心に、企業価値の極大化に向けた資本政策へのアドバイスのニーズは、今後さらに高まることは間違いありません。大和証券SMBCでは、2001年4月に、引受部門と企業のRM（リレーションシップ・マネジメント）を担当する事業法人部門との連携をさらに強化するために、両部門を投資銀行本部として統合する組織改正を行いました。

2001年4月に住友銀行とさくら銀行が合併したことにより、大和証券SMBCの顧客基盤はさらに強化されることとなりました。2001年4月1日現在、旧住友銀行がメインバンクであった公開企業289社のうち、大和証券SMBCが主幹事を務めるのは140社ありましたが、一方の旧さくら銀行がメインバンクであった353社のうち、大和証券SMBC主幹事は68社にすぎません。旧さくら銀行の顧客基盤が加わったことで、大和証券SMBCにとっては新たな顧客開拓が可能となり、他社との競争上、大きなプラスになるものと期待しています。

公募・売出リーグテーブル（主幹事）
（2000年4月 - 2001年3月：払込日ベース）

	件数	金額
		（十億円）
野村証券	36	555.8
大和証券SMBC	33	143.8
日興ソロモン・スミス・バーニー - 証券	19	1,733.2
新光証券	6	5.5
国際証券	3	4.1
ゴールドマン・サックス証券	2	783.6
みずほ証券	2	5.1
東京三菱証券	2	2.9
東海東京証券	2	0.8
メリルリンチ証券	1	308.4
UBSウォーバーグ証券	1	38.5
みずほインベスターズ証券	1	3.2
BNPパリバ証券	1	0.4
合計	104*	3,585.3

出所：大和証券SMBC

* 共同主幹事は1件として計算しています。

M&A部門

近年、国内M&A市場は急速に拡大してきています。2000年のM&A市場は、金額ベースでは前年よりペースダウンしたものの、件数ベースでは増加しました。トムソン・フィナンシャル社の統計によりますと、2000年における日本企業を対象としたM&A案件は、金額ベースでは999億ドルと前年の1,973億ドルからは49%減少しましたが、件数では1,517件と前年の1,450件を上回りました。我が国では従来、企業のリストラ、資金調達、企業組織の改革等の際、伝統的に商業銀行が重要な役割を演じてきました。しかしながら、今日、銀行自身が不良債権処理の問題に直面しており、こうした役割が果たせなくなってきています。M&Aの活発化に伴い、コーポレート・ガバナンスの強化が、企業経営者に求められています。

経営資源の選択と集中を实践するキャッシュリッチな優良企業は、M&Aを通じて投資・買収（海外を含む）を積極化させる方向にあり、企業経営において、M&Aがより真摯に検討される状況となっています。大和証券SMBCのM&A部門においても、市場原理に則った戦略を持つ企業のお手伝いをする機会が多くなってきました。こうして手掛けた案件のうち、およそ60%が旧住友銀行からの紹介案件によるものでした。年度を通じて件数は高水準に推移し、M&A部門はフル稼働となりました。案件を絞り込んだため、手掛けた案件総数は前年度と変わりませんでした。案件1件あたりの金額が上昇しました。

収益は順調に増加したものの、大和証券SMBCは、今のところ有力外資系投資銀行に十分に対抗できるプレーヤーとなっておりません。特に同社は、大型クロスボーダー案件において十分なプレゼンスを確立していません。この分野の同社のポジションを高めるうえで鍵となるのが、投資銀行ラザード社との業務提携です。この提携関係は1999年11月からスタートし、着実に成果が出ています。

実績

- 自動車部品大手のタカタは、ハンドル、エアバッグ・メーカーの独ペトリの株式50%超を取得。タカタのエアバッグシェアは世界4位であり、同5位のペトリを傘下に収めたことで世界3位に浮上。

タカタ側アドバイザー：大和証券SMBC、
ラザード（協働）

- ロイヤルホテル（大証2部）は、リーガ・ロイヤルホテル・ニューヨークを、北米を中心とする高級ホテルの投資ファンド、セイヤー・ロッキング・グループ（メリーランド州）に売却。オペレーターはマリオット。リーガ・ロイヤルホテル・ニューヨークはマンハッタン中心部にある54階建て、全室スイートルームの高級ホテル。

ロイヤルホテル側アドバイザー：大和証券SMBC、
ラザード（協働）

取引金額：193百万ドル

- JALホテルズは、パリ日航ホテルを仏大手ホテルチェーンのアコーと米投資会社コロニーに売却。パリ日航ホテルはパリ15区のセーヌ河岸に立地、31階建て、総客室数は764室。

JALホテルズ側アドバイザー：大和証券SMBC、
ラザード（協働）

- 北陸製薬（東証1部）の親会社である独BASFグループが、北陸製薬を含む医薬事業部門を米大手医薬メーカーのアボットラボラトリーに売却。

北陸製薬側アドバイザー：大和証券SMBC、
ラザード（協働）

取引金額：445百万ドル

現在の市場でのポジションと今後の見通し

M&A部門では、2001年度も引き続き案件の拡大を見込んでいます。これは特に、旧さくら銀行の顧客基盤からの案件が見込めるためです。2001年4月には、さくら銀行の証券子会社である、さくら証券の業務が大和証券SMBCに統合されました。同時に、M&A部門では、旧さくら銀行から高い専門能力を備えた人材33名を新たに迎えて総勢75名の陣容となり、拡大するM&Aビジネスに対応できる十分な体制を整えることができました。

今年度以降は、大和証券グループ、三井グループ、住友グループ、ラザード社各社のネットワークを通じて、より多くの優良案件を手掛けることにより、M&A業務拡大に積極的に対応します。特にクロスボーダーM&A分野でのポジションを高めるため、ラザード社との提携をさらに強化します。

ストラクチャード・ファイナンス部門

2001年4月、それまでストラクチャード・ファイナンス部門内にあったプリンシパル・ファイナンス部を別部門として分離しました。今後ストラクチャード・ファイナンス部門は、証券化およびREITに特化することになります。一方、プリンシパル・ファイナンス部門は、金融機関から買い取った金銭債権など、証券会社がこれまで扱ってこなかったアセットについて、プリンシパル・インベストメント業務を継続して行います。

ストラクチャード・ファイナンス

大和証券SMBCは、我が国におけるストラクチャード・ファイナンス業務分野で、トップレベルのプレゼンスを有する証券会社です。当部門の成功は、その専門能力の高さと、お客様のニーズに応える優れた問題解決能力によるものです。1996年に国内初の資産担保証券（ABS）発行を成功させ、この分野での先駆者となって以来、革新的な取組みを通じて市場の発展を主導してきた実績が、その評価の裏付けとなっています。

大和証券SMBCの証券化業務分野での強みは、2000年度に顕著に表われています。それは、同社が同年度に手掛けた下記2つの案件が、日経公社債情報による2000年のディール・オブ・ザ・イヤー仕組み債部門で、それぞれ1位と2位に選出された事実によって実証されています。

- 2000年度内に当部門では、株式会社クオークが所有するショッピング・クレジット債権を2回にわたって証券化しました。このプロジェクトはマスタートラスト方式を我が国に導入した点で画期的なもので、年間ベストディールに選ばれました。
- 9月には、当部門は、日本生命保険相互会社の1,800億円の基金（株式会社の資本金に相当する保険業法で定められる拠出者からの資金であり、生命保険相互会社の財産的基礎となる資金）を証券化しました。これにより、生命保険相互会社が証券化によって資本市場か

らの資金調達が可能であることを初めて実証し、年間ベストディール2位に選ばれました。当社では、このようなニーズは今後も大きいと考えています。

現在の市場でのポジションと今後の見通し

このビジネスにおける成功の要因は、証券化のストラクチャーを構築するノウハウと販売力です。競合他社に先んじる商品を生み出すには、法律、税務、金融に関する幅広い専門的な知識が必要です。大和証券SMBCはこの分野で、他社の追随を許さない実績と、業界のリーダーとしての競争優位のポジションを確立しています。

投資家層のさらなる拡大は、当部門の継続的な目標です。大和証券SMBCは、大和証券グループの幅広いネットワークを活用して、全国の金融機関へ幅広くアクセスすることが可能であり、この点で同社は、競合他社に対して、優位性を確保できると考えています。当部門では、今後個人投資家や海外の投資家を対象にした商品を開発し、投資家層のさらなる拡大に向けて積極的に取り組む方針です。個人投資家向けABSや、後述する不動産投資信託（REIT）はその一例です。

これまで業界の主流だったクレジット債権およびリース料債権の証券化の発行額は、現在のペースで推移するものと予想されます。銀行の一般企業向けローンや社債の証券化は、2000年度に引き続き2001年度も低調なものとなる見込みです。2001年度に大きく拡大すると期待できるものが、商業用不動産ローンの証券化（CMBS）、住宅ローンの証券化（RMBS）、および前述した新規分野である生命保険会社の基金の証券化です。

CMBS市場、あるいは不動産物件の証券化市場は、前年度の急成長に引き続き2000年度も大きく拡大しました。前年度にみられたオフィスビル、土地、不稼働不動産などの証券化に対するニーズが堅調であったことに加え、ホテル、デパート、ショッピングモールなど、より広範な分野が証券化の対象となる傾向がみられました。この市場分野の成長を促す原動力となっている

資産担保証券（ABS）市場構成

	2000年度		1999年度	
	金額 (十億円)	比率 (%)	金額 (十億円)	比率 (%)
リース料債権	265.1	15.2	490.0	25.2
ショッピング/オートローン債権	404.4	23.1	568.0	29.2
クレジット債権	-	-	10.0	0.5
消費者ローン	49.9	2.9	19.1	1.0
住宅ローン担保証券（RMBS）	223.6	12.8	50.3	2.6
不動産担保証券（CMBS）	478.6	27.4	324.5	16.7
債務担保証券（CDO）	128.0	7.3	476.9	24.6
その他	200.2	11.4	3.2	0.2
合計	1,749.8	100.0	1,942.0	100.0

出所：大和証券SMBC

のは、会計基準の変更です。これにより、企業は保有する土地の価額を一定の条件下で再評価することを迫られることとなり、その結果、証券化が企業にとって有力な選択肢となっています。

1999年度に、我が国で初めてRMBSが発行されたことに引き続き、2000年度もRMBS市場は順調な拡大をみせました。2001年3月、政府系の住宅金融公庫が、同公庫として初めてのRMBSを発行し、今後も定期的に発行する予定であることから、この分野の順調な成長は、2001年度を通して継続するものとみられます。

我が国におけるABSの市場規模に関しては、公式な統計数字はありませんが、大和証券SMBCでは、償還期限が1年以上のもので、1兆7,000億円前後と見積もっています。信託受益証券やアセットバックCPのような短期証券を加えると、合計で2兆7,000億円に達するとみています。大手金融機関の統合によって保有資産のポートフォリオの見直しが行われた場合、住宅ローンなどローン債権の証券化が急増し、この分野の成長を加速することも考えられ

ます。このように、我が国におけるABS市場は、今後も成長を続ける可能性が非常に高いものと見込んでます。

こうした事業機会を活かすうえでの2001年度の同部門の目標は、高い競争力を持つストラクチャー構築能力を維持すること、新たな投資家層を拡大するために販売チャンネルを積極的に開拓していくこと、そして国内の発行体への大和証券SMBCのプレゼンスを高め、より多くの案件を獲得していくことです。最後の点については、旧さくら銀行の顧客基盤の活用など、三井住友銀行との協働が鍵となります。加えて、証券化に積極的に取り組んでいたさくら証券の統合は、旧大和SBCMの顧客基盤を補完する意味もあり、この分野において、既に目に見える成果が表われつつあります。

REIT（不動産投資信託）

我が国初のREITの導入は、2001年の夏となる見通しで、比較的高い利回りが期待できることから、個人投資家、信託銀行、生命保険会社、年金基金などから広範な需要を集めることが予想されます。

2003年にオフィスビルの供給増加が見込まれるため、証券化に適した大型建設プロジェクトから十分な案件が出てくることが予想されます。加えて、REITはバランスシート・リスクを管理するうえで、大手不動産デベロッパーなどの企業にとって、非常に魅力的なものとなるでしょう。これらを勧誘し、大和証券SMBCでは、2001年度末までに東証上場のREITは総額で5,000億円に上ると予測しており、今後10年で市場規模は5兆円程度になるものとみています。

既に「森トラスト大和不動産投信株式会社」を含めて、REITの運用を行う投信委託会社は、金融庁により7社が認可を受けています。

当社は、投信委託会社への財務提案、REITアナリストによる投資家の啓蒙活動、国内外の不動産保有会社への提案などを通じて、REIT市場の育成・拡大に積極的に取り組んでいます。

当部門では、ABS市場での証券化能力を發揮し、国内外の個人・法人のお客様とのネットワークを活用し、今後発展を見込める我が国のREIT市場において、主導的な地位を確立することを目指します。

プリンシパル・ファイナンス部門

前述したように、プリンシパル・ファイナンス部門は、2000年度までストラクチャード・ファイナンス部門内にありました。同部門は、証券会社が伝統的に取扱ってこなかった種類のアセットについて、プリンシパル・インベストメント業務を行うことを役割としています。特に主要なアセットは、銀行その他の金融機関が売却する不良債権を含む金銭債権、および経営不振企業が発行している証券です。

大和証券SMBCの同部門は、金銭債権市場の主要プレーヤーです。この業務分野では、不動産担保の正確な価額評価が、競争優位を得るために重要なポイントとなります。

我が国の破産法が改正されて米国のチャプター・イレブン（米国連邦破産法に基づく会社再建手続き）に類似した民事再生法が導入されたことで、経営不振企業への投資ポテンシャルは大きくなりました。同部門では、企業再生の分野で実績のある、米国のウィルバー・ロス社と提携関係にあります。

ジャパン・エクイティ・キャピタル株式会社

ジャパン・エクイティ・キャピタル株式会社（J-Cap）は、2000年7月25日に設立され、我が国におけるプライベート・エクイティ・ファンドの組成、運営などのアドバイスをを行うことを目的としています。同社は、大和証券SMBCと米国のGEキャピタル社および住友商事の3社による合弁会社であり、出資比率はそれぞれ25%、50%、25%となっています。これらの株主およびその関連会社は、J-Capに対して総額200億円のファンドを出資しています。J-Capはこのファンドに対して運用アドバイスを提供します。

J-Capはファンドに対して、国内の中堅企業へ主要株主または少数株主として投資する際のアドバイスを提供します。国内企業の構造改革、企業買収の活発化、株式持合いの解消、労働力の流動化により、大企業からのスピノフや、それに伴うMBO（マネジメント・バイアウト）などが増加傾向にあります。さらに、事業継承問題に直面している中小企業もMBOの対象となります。

J-Capは、ファンドの出資企業であるスポンサーが有する経営手法を用いて、投資先企業の戦略的な、かつ資金を提供するパートナーとなり当該企業の企業価値増加に努めます。資金回収方法としては、戦略的な投資家への売却あるいは株式公開を考えています。

リスクマネジメント

投資銀行業務を行う大和証券SMBCにとって、リスクマネジメントは非常に重要です。金融関連の規制緩和に伴い、投資銀行業務を営む証券会社の収益構成は、売買手数料よりトレーディング収益の比重が高まっています。そのため、リスクマネジメントの役割はより重要となっています。当社のリスクマネジメントは、次のような基本方針に則っています。

- リスクマネジメントに対する経営陣の積極的な関与
- 牽制機能の働く組織・体制の構築
- リスクの統合管理と最適なリスク・リミットの設定
- ストレステストおよび非常時対応計画の策定
- 文書化と標準化によるリスク管理プロセスの透明化

リスクマネジメントに対する経営陣の積極的な関与

リスクマネジメントの最終決定権限は、リスクマネジメント会議にあります。同会議は3カ月毎に招集され、基本的な目標と方針を策定し、同会議の下に設けられた小委員会が、議題を事前に決定します。リスクマネジメント会議のメンバーは、社長、副社長、関連部門担当役員で構成されています。メンバーはクレジット、マーケット、流動性の各種リスクについてのリスクマネジメント方針を策定、商品毎の取引等についてのルールを作成し、各種リスクについてリスク許容レベルを決定、リスク・プロフィールの現状について検討を行います。

小委員会であるリスクマネジメント部長会は毎月開催され、同会議に提出すべき議題に関する事前の検討、策定された方針の実施についての詳細の議論、クレジット、マーケット、流動性の各種リスクについてのリスク・プロフィールの現状の検討などを行います。同部長会は、商品部門、営業部門、管理部門に關係する各部の部長がメンバーを務めます。

また、マーケット・リスクと流動性リスクについては、リスクマネジメント部と財務部が毎日それぞれに測定して、経営陣に報告することとなっています。クレジット・リスクについては、リスクマネジメント部の担当役員に毎週報告されます。担当役員は、週一度開催される執行役員会議において、クレジット、マーケット、流動性の各種リスクについて報告を行うこととなっています。また、報告書は持株会社である大和証券グループ本社にも提出されます。

牽制機能の働く組織・体制の構築

フロントオフィス部門は、大和証券SMBCのリスクマネジメントの最前線です。特にマーケティングとトレーディング担当部署は、取引相手の信用状況をモニターし、マーケット・リスクについては、トレーディング担当部署が責任を負います。

また、トレーディング担当部署の中にはミドルオフィスが設けられ、クレジット、マーケット、流動性の各種リスクの管理を担当しています。ミドルオフィスとフロントオフィスとは、レポートラインこそ共通ですが、組織としては分離・独立しています。

リスクマネジメント部は、マーケティングおよびトレーディングの担当部署から独立しており、独自の

レポーティングラインを持ちながら、クレジット・リスクおよびマーケット・リスクについて、全般的な管理や監視の責任を負っています。リスクマネジメント部は、上記のミドルオフィスと協議しながら各種リスクを管理しています。

財務部は、流動性リスクと資金調達に責任を負っていますが、財務部も機能的にはマーケティングおよびトレーディング担当部署から独立しています。

上記と同様のミドルオフィスを独立させた組織構成は、海外拠点でも導入されています。海外拠点は、マーケット・リスクと資金調達の詳細については毎日、クレジット・リスクについては毎週報告しています。

リスクの統合管理と最適なリスク・リミットの設定

リスク・リミットは、商品別に最も適切な方法を用いて設定しています。そのうえで、統合的なリスクについては、

バリュー・アット・リスク (VaR) を用いてリミットを設けています。これは、長年マーケット・リスクに適用されている手法ですが、2000年9月以降はクレジット・リスクにもこの手法を適用しています。

さらにリスクマネジメント部は、金融庁が規定する方法で自己資本規制比率を算出しています。この比率は最低限140%必要とされていますが、2001年3月末現在、大和証券SMBCの同比率は364%となっています。

ストレステストおよび非常時対応計画の策定

ここ数年の出来事によって、統計的な分析に基づくリスクマネジメントの限界が明らかになりました。大和証券SMBCでは、これを受けて、エクイティ固有のリスクとエマージング債の債券スプレッドリスクを対象に、従前の伝統的なリスク測定手法に加え、ストレステストなどの測定手法を導入しました。ここで設定したシナリオでは、具体的に、近年のジャパンプレミアムや米国のヘッジファンド危機、エマージング市場の

バリュー・アット・リスク (VaR)

(十億円)

	2000年 3月末	2000年 6月末	2000年 9月末	2000年 12月末	2001年 3月末
株式	6.4	1.8	3.5	2.5	2.7
金利	0.3	1.2	0.6	0.6	0.9
為替	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
小計	6.6	3.0	4.1	3.1	3.6
分散効果	-0.2	-0.8	-0.5	-0.6	-0.5
合計	6.4	2.1	3.6	2.5	3.1

VaRの範囲と前提

(十億円)

- ・信頼区間：2.33標準偏差 片側99% 最大： 19.4
- ・保有期間：1日 最小： 1.4
- ・商品間の価格変動の相関を考慮 平均： 4.4

* VaR各数値は小数点以下第2位を切上げ分散効果は切下げて表示しているため、それぞれを足した数値と小計および合計の数値は一致しない場合があります。

債券問題などのような、突発的かつ深刻な混乱状況を想定しています。さらに国内レポ市場に重大な混乱が起こった場合などを想定した、理論的なシナリオも分析しています。

また、大和証券SMBCの流動性確保に、突発的かつ重大な支障が生じた場合の対応として、銀行に対しコミットメントラインを設定しているほか、各商品部門のトレーディング・ポジションを一定の限度内まで段階的に縮小するコンティンジェンシー・プランを策定しています。

文書化と標準化によるリスク管理プロセスの透明化

大和証券SMBCでは、各部門・部署の権限および責任を明確にするため、完全に文書化しています。加えて、リスクマネジメント部自体の内部手順も、正式な書面で明確にしています。

また、社内格付の導入により与信審査の標準化を図るなど、リスク管理プロセスの透明化を推進しています。

損益計算書

	当期 12.4.1 13.3.31 (百万円)	前期 11.4.1 12.3.31 (百万円)	前期比 増減 (百万円)	前期比 (%)
営業収益	230,735	172,069	58,665	134.1
受入手数料	73,643	92,471	-18,828	79.6
トレーディング損益	128,934	70,679	58,255	182.4
その他商品売買損益	2	340	-337	0.7
金融収益	28,155	8,578	19,577	328.2
営業費用	107,251	99,488	7,763	107.8
販売費・一般管理費	94,993	93,816	1,176	101.3
取引関係費	34,743	37,518	-2,775	92.6
人件費	24,963	22,834	2,128	109.3
不動産関係費	9,917	9,832	85	100.9
事務費	14,282	16,364	-2,082	87.3
減価償却費	5,768	4,115	1,653	140.2
租税公課	2,833	1,913	919	148.1
その他	2,485	1,237	1,247	200.8
金融費用	12,258	5,671	6,586	216.1
営業利益	123,484	72,581	50,902	170.1
営業外収益	677	579	98	117.0
営業外費用	521	150	371	346.8
経常利益	123,640	73,010	50,629	169.3
特別利益	-	-	-	-
特別損失	797	219,392	-218,595	0.4
営業権償却	-	208,000	-208,000	-
営業権償却に係る 控除対象外消費税等	-	4,359	-4,359	-
厚生年金基金引当金繰入	-	4,232	-4,232	-
営業開始関連費用	-	2,056	-2,056	-
証券取引責任準備金繰入	797	744	52	107.1
金融先物取引責任準備金繰入	0	0	0	13.4
税引前当期純利益(損失)	122,843	-146,382	269,225	-
法人税等	36,661	17,358	19,302	211.2
法人税等調整額	15,379	-78,659	94,039	-
当期純利益(損失)	70,802	-85,080	155,883	-
前期繰越損失	517	8	509	-
当期末処分利益(損失)	70,284	-85,088	155,373	-

利益処分計算書

	当期 (百万円)
当期末処分利益	70,284
特別償却準備金取崩額	260
計	70,545
利益処分額	56,652
利益準備金	5,141
配当金(*)	51,200
取締役賞与金	210
特別償却準備金	101
次期繰越利益	13,892

(*) 現金配当：1株につき16,000,000円

貸借対照表

(資産の部)

	当期 [13.3.31] (百万円)	前期 [12.3.31] (百万円)
流動資産	5,490,024	5,545,267
現金・預金	41,894	118,356
預け金	1,586	785
立替金	1,929	5,942
募集等払込金	806	199
短期貸付金	289,539	31,835
未収収益	8,703	4,863
トレーディング商品	2,490,598	2,592,120
商品有価証券等	2,174,429	2,470,177
オプション取引	42,341	12,343
派生商品評価勘定	273,827	109,599
信用取引勘定	137,648	85,418
信用取引貸付金	-	315
信用取引借証券担保金	137,648	85,103
現先取引勘定	217,451	24,099
借入有価証券担保金	777,872	1,004,175
保管有価証券	1,501,176	1,659,021
短期差入保証金	8,335	9,547
繰延税金資産	6,062	4,387
その他流動資産	7,362	4,583
貸倒引当金	-944	-70
固定資産	136,555	141,385
有形固定資産	4,972	5,333
無形固定資産	21,856	11,543
投資等	109,726	124,508
投資有価証券	37,758	35,519
長期貸付金	37	35
長期差入保証金	9,045	8,336
繰延税金資産	57,218	74,272
その他投資等	5,790	6,344
貸倒引当金	-123	-0
資産合計	5,626,580	5,686,652

(負債の部・資本の部)

	当期 [13.3.31] (百万円)	前期 [12.3.31] (百万円)
(負債の部)		
流動負債	5,050,326	5,257,012
短期借入金	220,503	230,200
コマーシャル・ペーパー	516,300	145,600
一年以内償還社債	4,400	-
預り金	8,471	10,763
約定見返勘定	36,658	125,262
募集等受入金	1,011	6,574
未払費用	5,365	4,853
トレーディング商品	1,094,936	1,078,232
商品有価証券等	789,771	962,454
オプション取引	40,317	12,806
派生商品評価勘定	264,847	102,971
信用取引勘定	59,876	34,198
貸借取引借入金	-	168
信用取引貸証券受入金	59,876	34,030
現先取引勘定	741,938	1,123,837
貸付有価証券担保金	776,512	803,975
短期借入有価証券	1,321,226	1,451,897
受入保証金	50,115	12,737
受入保証金代用有価証券	179,950	207,124
未払法人税等	27,518	16,878
賞与引当金	3,600	3,300
その他流動負債	1,941	1,576
固定負債	180,576	105,974
社債	73,200	-
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	299	-
退職給与引当金	-	1,029
退職給付引当金	1,865	-
厚生年金基金引当金	4,232	4,232
その他固定負債	979	712
引当金	1,541	744
証券取引責任準備金	1,541	744
金融先物取引責任準備金	0	0
負債合計	5,232,444	5,363,731
(資本の部)		
資本金	205,600	205,600
法定準備金	117,321	202,410
資本準備金	117,321	202,410
剰余金又は欠損金	70,802	-85,088
特別償却準備金	517	-
当期末処分利益(損失)	70,284	-85,088
(うち当期純利益/損失)	(70,802)	(-85,080)
評価差額金	412	-
資本合計	394,136	322,921
負債・資本合計	5,626,580	5,686,652

手数料収入

(科目別内訳)

	当期 〔12.4.1〕 〔13.3.31〕 (百万円)	前期 〔11.4.1〕 〔12.3.31〕 (百万円)	前期比 (%)
委託手数料	13,714	33,722	40.7
(株券等)*	(13,531)	(33,167)	(40.8)
(債券等)	(182)	(549)	(33.1)
引受・売出手数料	37,296	33,979	109.8
(株券等)*	(29,381)	(26,417)	(111.2)
(債券等)	(7,914)	(7,562)	(104.6)
募集・売出しの取扱い手数料	3,384	3,713	91.1
(受益証券)	(1,680)	(2,496)	(67.3)
その他の受入手数料	19,247	21,055	91.4
(受益証券)	(9,232)	(12,167)	(75.9)
合計	73,643	92,471	79.6

(商品別内訳)

	当期 〔12.4.1〕 〔13.3.31〕 (百万円)	前期 〔11.4.1〕 〔12.3.31〕 (百万円)	前期比 (%)
株券等*	44,296	59,974	73.9
債券等	10,483	11,281	92.9
受益証券	10,914	14,669	74.4
その他	7,949	6,546	121.4
合計	73,643	92,471	79.6

* 転換社債及びワラントの実績を含んでおります。

トレーディング損益

	当期 〔12.4.1〕 〔13.3.31〕 (百万円)	前期 〔11.4.1〕 〔12.3.31〕 (百万円)	前期比 (%)
株券等	115,403	33,213	347.5
債券・為替等	13,531	37,466	36.1
(債券等)	(18,606)	(37,425)	(49.7)
(為替等)	(-5,075)	(41)	(-)
合計	128,934	70,679	182.4

引受け・募集・売出しの取扱高

	当期 〔12.4.1〕 〔13.3.31〕 (百万株、百万円)	前期 〔11.4.1〕 〔12.3.31〕 (百万株、百万円)	前期比 (%)
引受高			
株券(株数)	73	92	79.7
(金額)	648,552	662,799	97.9
債券(額面金額)	3,097,155	3,055,531	101.4
コマーシャル・ペーパー及び外国証券等(額面金額)	1,822,300	1,192,600	152.8
募集・売出しの取扱高*			
株券(株数)	133	98	134.9
(金額)	672,230	665,745	101.0
債券(額面金額)	3,129,498	3,136,207	99.8
受益証券(額面金額)	4,667,340	5,024,142	92.9
コマーシャル・ペーパー及び外国証券等(額面金額)	1,822,300	1,162,600	156.7

* 売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

株券売買高（先物取引を除く）

	当期 [12.4.1] [13.3.31] (百万株、百万円)		前期 [11.4.1] [12.3.31] (百万株、百万円)		前期比 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	39,514	60,131,859	36,854	60,773,098	107.2	98.9
（自己）(a)	(20,817)	(31,387,302)	(17,483)	(29,146,860)	(119.1)	(107.7)
（委託）(b)	(18,696)	(28,744,556)	(19,371)	(31,626,237)	(96.5)	(90.9)
委託比率 [(b) / (a + b)]	47.3%	47.8%	52.6%	52.0%		
東証シェア	6.7%	7.7%	6.2%	6.6%		

自己資本規制比率

	当期 [13.3.31] (百万円)	前期 [12.3.31] (百万円)
基本的項目：資本合計 * (A)	342,313	322,921
補充的項目：(B)	102,897	101,505
評価差額金等	412	690
証券取引責任準備金等	1,541	744
一般貸倒引当金	944	70
劣後債務	100,000	100,000
控除資産：(C)	137,876	141,675
控除後自己資本(A) + (B) - (C) : (D)	307,335	282,751
リスク相当額：(E)	84,265	55,720
市場リスク相当額	49,056	28,667
取引先リスク相当額	16,399	9,384
基礎的リスク相当額	18,809	17,668
自己資本規制比率：(D) / (E) × 100 (%)	364.7%	507.4%

* 「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成13年内閣府令第23号）が平成13年3月31日から施行されたことにより、当期は利益処分案に基づく社外流出予定額等を控除しております。